

# ふくしの杜ほんじょうプラン 21

(第 2 期本庄市地域福祉活動計画)

## 進捗管理シート

(令和 5 年度取組状況)

社会福祉法人本庄市社会福祉協議会



## **「ふくしの杜ほんじょうプラン21」の進捗管理について**

本市における福祉行政計画の上位計画として、平成31年4月に「ふくしの杜ほんじょうプラン21（第2期本庄市地域福祉計画・第2期本庄市地域福祉活動計画）」（計画期間：平成31年度～令和5年度までの5年間）を策定しました。

本計画は、本庄の地で、市民が、「ふくし＝ふだんのくらしのしあわせ」を実感できるよう、市全体が将来にわたり持続可能に発展していく姿を目指しています。

計画に基づく地域福祉の取組を効率的かつ継続的に推進していくために、以下のとおり、進捗管理方法を定め、事業の実施状況等について点検評価や、課題等の整理を行っていきます。

### **◇進捗管理の目的◇**

進捗管理を毎年度行うことにより、プラン21の取組を着実に進めるとともに、課題の解決等に関して、局内横断的な協力体制を築きます。また、市と本庄市社会福祉協議会との共通認識を図り、地域福祉推進の理念・方向性を一体にしていきます。

### **◇進捗管理シートについて◇**

以下の項目に関して、事業の各担当係において、進捗管理シートにより報告を行います。

- ① プラン21に基づく年度内の取組状況（具体的な取組内容、事業展開に対する成果）
- ② 取組内容の評価（取組スケジュール・指標目標に対する進捗状況）
- ③ 課題や今後の方針

### **◇評価方法について◇**

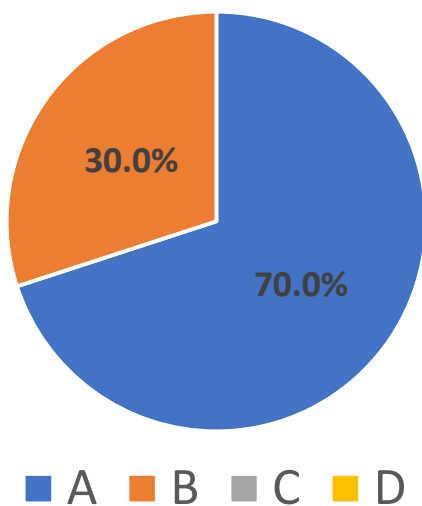
進捗状況の評価については、年度内の取組に関して、下記の4段階に基づき、まずは事業の担当係が自己評価を行います。その後、本庄市地域福祉活動計画社協内ワーキンググループが各事業の取組内容及び成果等を検証し、評価の査定を行います。

A 達成	計画通り進め、年度目標を達成した。
B 未達成	計画に沿って進めているが、年度目標を達成できなかった。
C 検討中	計画に沿って進める中で、課題が多く、進捗が遅れている。
D 中止	計画進めていく中で、実行が困難と判明したため、取組を中止した。

※計画期間中に事業が終了したこと等により、進捗管理が不要となった場合は、事業が達成等した翌年度よりシートの管理を終了します。

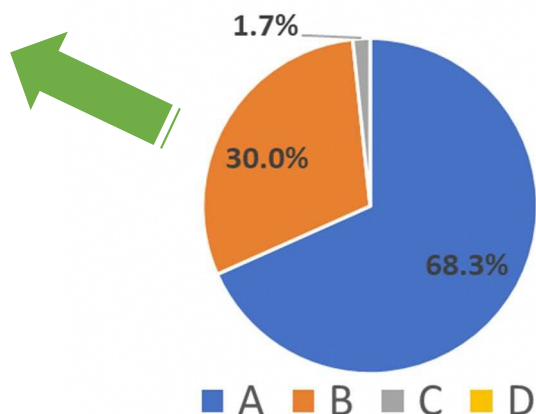
# ふくしの杜ほんじょうプラン 21 進捗管理シート(令和5年度)の概要 (第2期本庄市地域福祉活動計画)

## 令和5年度 全体の評価



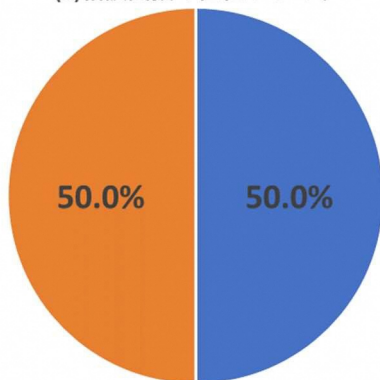
令和5年度の全体評価としては、A(達成)が全体の70.0%でした。各分野の取組状況は、以下のとおりです。

## 令和4年度 全体の評価

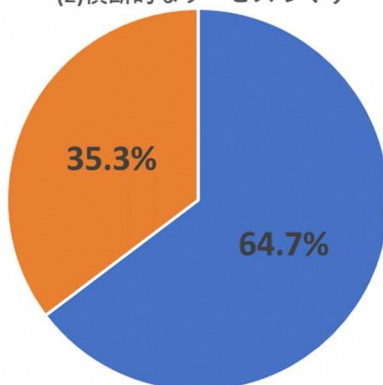


## 基本戦略1 市民の生活を支える仕組みづくり

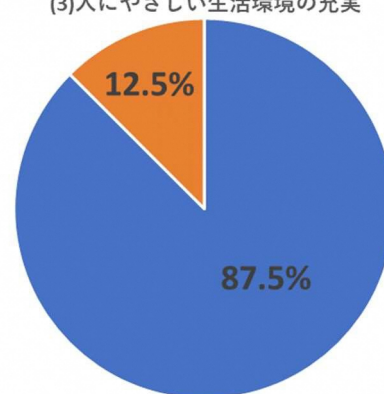
### (1)相談支援の仕組みづくり



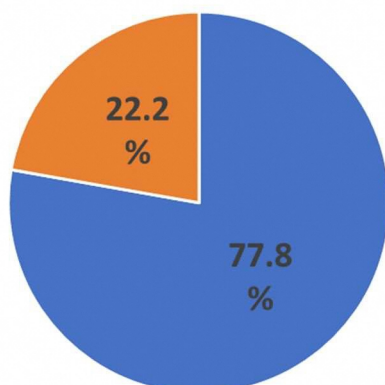
### (2)横断的なサービスづくり



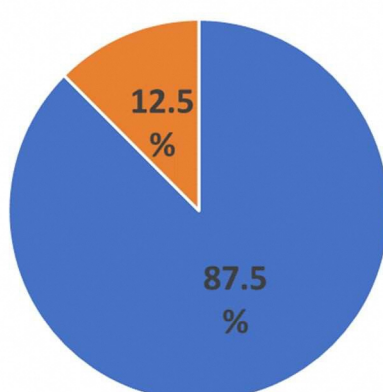
### (3)人にやさしい生活環境の充実



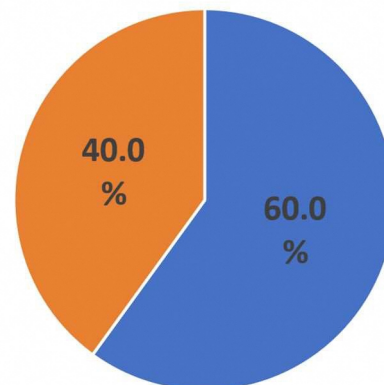
## 基本戦略2 人と人とのつながりづくり



## 基本戦略3 地域で共に生きるための人づくり



## 基本戦略4 計画推進体制の発展・強化



## 基本戦略1 市民の生活を支える仕組みづくり

施策細目・重点的取組	評価					頁
	R1	R2	R3	R4	R5	
<b>施策細目（１）相談支援の仕組みづくり</b>						
①相談支援機能の強化と相談体制の整備	A	A	A	A	A	1
	B	B	B	B	B	2
②個別相談窓口の再構築	A	A	A	A	B	3
③ボランティアセンターにおける個別ニーズ対応の拡充	A	A	A	A	A	4
①福祉窓口としての周知と利用の促進	A	A	A	A	A	5
②地域の公共施設等と連携した情報提供体制づくり	A	A	B	A	B	6
	A	A	B	B	B	7
③サービス利用につながりにくい人への支援の検討	A	A	A	A	A	8
<b>施策細目（２）横断的なサービスづくり</b>						
①生活困窮者等への支援事業の実施	A	B	A	A	A	9
②相談支援機能の強化と相談体制の整備（再掲）	A	A	A	A	A	10
	B	B	B	B	B	11
③有償家事援助サービス事業の拡充	A	A	A	A	A	12
①福祉サービス利用援助事業の推進	A	A	A	B	B	13
②法人成年後見事業の実施	A	B	B	B	B	14
③権利擁護人材の発掘・育成	A	B	B	B	A	15
④成年後見制度の普及啓発	A	A	A	A	A	16
⑤制度の狭間の人への支援	A	A	A	A	A	17
①相談支援機能の強化と相談体制の整備（再掲）	A	A	A	A	A	18
	B	B	B	B	B	19
②更生保護団体との連携	A	B	B	A	B	20
③更生保護運動への協力	A	B	B	A	A	21
①災害ボランティアセンターの設置・運営体制の整備	A	A	A	A	A	22
	C	A	A	A	A	23
②災害ボランティアの養成	B	B	B	B	B	24
③被災者支援のための相談支援体制の整備	B	A	A	A	A	25
<b>施策細目（３）人にやさしい生活環境の充実</b>						
①障害への理解を深めるための市民向け研修会等の開催	A	B	B	A	A	26
	A	A	B	B	B	27
②学校等と連携した福祉教育の充実	C	B	B	B	A	28
③地域共生社会の実現に向けた意識の醸成	A	B	A	A	A	29
①有償家事援助サービス事業の拡充（再掲）	A	A	A	A	A	30
②移動支援を行う団体への育成・支援の検討	A	B	A	A	A	31
①住居に関する相談への対応	A	A	A	A	A	32
②空き家の福祉的利用の促進	A	B	A	A	A	33

## 基本戦略2 人と人とのつながりづくり

施策細目・重点的取組	評価					頁
	R1	R2	R3	R4	R5	
<b>施策細目（1）小地域における福祉活動の推進</b>						
①相談支援機能の強化と相談体制の整備（再掲）	A	A	A	A	A	34
	B	B	B	B	B	35
②小地域における住民の福祉活動の組織と活動拠点の整備	A	B	B	B	B	36
③当事者組織の支援	A	A	A	A	A	37
④福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討	C	B	A	A	A	38
⑤サロン活動の推進	A	B	B	A	A	39
<b>施策細目（2）関係機関・団体等との連携強化</b>						
①多職種連携の推進	A	A	A	A	A	40
②社会福祉法人相互の連携体制づくり	A	B	A	A	A	41
③多職種連携強化支援の検討	C	C	C	C	A	42

## 基本戦略3 地域で共に生きるための人づくり

施策細目・重点的取組	評価					頁
	R1	R2	R3	R4	R5	
<b>施策細目（1）福祉学習の充実</b>						
①学校等と連携した福祉教育の充実（再掲）	C	B	B	B	A	43
②学生の福祉意識の醸成に向けた取り組み	A	B	A	B	A	44
③福祉教育ボランティアの育成	A	B	A	A	A	45
<b>施策細目（2）地域人材の確保・育成</b>						
①多様なニーズに対応したボランティアの育成	A	B	A	A	A	46
②ボランティアコーディネート機能の充実	B	B	B	A	A	47
③地域における福祉人材の発掘・育成	A	A	A	A	A	48
<b>施策細目（3）専門職・支援関係者の育成と支援</b>						
①民生委員・児童委員等支援関係者の支援	A	A	A	B	B	49
②多職種連携の推進（再掲）	A	A	A	A	A	50

#### 基本戦略4 計画推進体制の発展・強化

施策細目・重点的取組	評価					頁
	R1	R2	R3	R4	R5	
<b>施策細目（２）社会福祉協議会の機能強化</b>						
①業務・財務分析や事務局の体制強化	A	A	A	A	A	51
②相談支援機能の強化と相談体制の整備（再掲）	A	A	A	A	A	52
	B	B	B	B	B	53
③社会福祉協議会の認知度の向上	A	A	B	B	B	54
④社協会員の増強	A	B	B	B	B	55
<b>施策細目（３）地域福祉財源の確保</b>						
①会費、寄附金の確保	A	A	B	A	A	56
②事業の透明化	A	A	A	A	B	57
③寄附意識の醸成	A	A	A	A	A	58
④基金の適正活用	A	A	A	A	A	59
⑤共同募金運動の推進	A	A	A	A	A	60

※「基本戦略4（１）市の計画推進体制の強化」は、本庄市地域福祉活動計画に掲載していません。

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	相談支援の仕組みづくり				
重点施策	① 包括的な相談支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	相談支援機能の強化と相談体制の整備（１）				
	概要				
	市民の日常生活上の課題への相談対応にあたり、相談支援機能を強化します。具体的には、定期的に担当職員によるケース検討や職員研修を開催し、職員個々の相談対応力の向上に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	生活相談支援機能の強化（定例検討会・職員研修の実施）				
指標目標 ※年度初めに設定	組織内研修の実施	組織内研修の実施・OJTの導入	組織内研修の実施・階層別研修の実施	組織内研修の実施・階層別研修の実施	組織内研修の実施・階層別研修の実施

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで実施する研修が増えたことにより受講環境を強化しました。また、前年に引き続き、職員の資質の向上や組織力の向上を目指し、電話対応研修、接遇研修など多様な研修を実施して組織内研修の充実を図りました。		事故等の未然防止のため、個人情報保護研修やコンプライアンス研修を毎年実施しました。また、令和5年度は、電話対応研修、接遇研修をはじめ、数々の研修を実施して人材育成に努めました。
自己評価	今後の方針	
A	さまざまな福祉ニーズに対応できる人材の育成と専門性の向上のため、必要な研修体系を整理して職員研修の充実を図り、市民の信頼と期待に応えられる職員となることを目指します。また、複雑かつ多様な生活・福祉課題にも的確に対応できるよう、知識や能力、技術などを身に付け、職員の育成に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》



# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	相談支援の仕組みづくり				
重点施策	① 包括的な相談支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	相談支援機能の強化と相談体制の整備（2）				
	概要				
	日常生活圏域（中学校区域）ごとにCSWを配置して、市民の生活課題をアウトリーチするための相談体制を整えます。また、CSWは個別支援とともに地域支援を行い、主に小学校圏域ごとに展開を想定している小地域福祉活動をサポートし、地域資源開発や住民相互の相談機能の構築に取り組みます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	調査研究・CSWの暫定的な配置			CSWの配置	
指標目標 ※年度初めに設定	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	CSW配置の検討	CSW配置の検討

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容			成 果
CSW（コミュニティ・ソーシャル・ワーカー）の配置には至って おりませんが、高齢者世帯等安否確認事業やほんじょう助け合い サービス等の取組を通じて、民生委員・児童委員やボランティアと の協働により個別支援に取り組むとともに、第1層及び第2層生活 支援コーディネーター業務の受託を通じて、協議体との連携による 個別ニーズの調査・研究、及び地域支援活動を展開しました。			CSWの配置には至らずも各種事業を実施（高齢者世帯等安否確認事業938世 帯・ほんじょう助け合いサービス支援 回数1,154回・第1層及び本庄西地域 第2層生活支援体制整備事業の推進）
自己評価	今後の方針		
B	引き続き、各種事業及び取組を通じて個別支援と、チームアプローチにより統合的に地域 支援活動に取り組めます。また、民生委員・児童委員をはじめとする地域の支援者、専門 職、専門機関等との連携を強化するとともに、研修への参加等を通じて職員の資質向上に 努め、CSWの配置を目指します。		

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	相談支援の仕組みづくり				
重点施策	① 包括的な相談支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	個別相談窓口の再構築				
	概要 「心配ごと相談」「結婚相談」等、社協が開設する個別相談窓口について、市民の利用しやすさ等を考慮して、相談員や関係機関と協議しながら、見直し・再構築に取り組みます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究（相談窓口の検証・関係者との協議）			相談窓口の見直し	
指標目標 ※年度初めに設定	相談体制の検討	相談体制の検討	相談体制の検討	相談窓口の見直し	相談体制の検討

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
<p>心配ごと相談は本庄会場で月2回、児玉会場で月1回開設し、相談員が2名体制で相談を受けました。</p> <p>成年後見相談は、一般相談は職員が相談をお受けし、専門相談は、月2回開設し、研修等を受講した相談員2名と弁護士・司法書士の相談員アドバイザー1名の3名体制で相談を受けました。自立相談支援事業では従前の相談体制を継続して、市生活支援課に社協職員2名が常駐しました。</p>		<p>心配ごと相談：年間65件 （本庄会場 52件、児玉会場13件）</p> <p>成年後見相談：一般28件、専門12件</p> <p>自立相談支援窓口：年間383件</p>
自己評価	今後の方針	
B	<p>各相談事業の実績を考慮し、関係機関と協議しながら、今後も受付方法や相談員等の体制等に関する研究を重ねていきます。また、引き続き市民に利用しやすい相談体制の検討に努め、包括的な相談支援体制の構築を目指します。</p>	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	相談支援の仕組みづくり				
重点施策	① 包括的な相談支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	ボランティアセンターにおける個別ニーズ対応の拡充				
	概要				
	社協に併設されるボランティアセンターにおいて、個別ニーズに対してマッチング機能を充実します。ちょっとした困りごとから日常生活上のサポートまで、幅広いボランティアによる支え合いを促進します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究	個別ニーズ対応の拡充			
指標目標 ※年度初めに設定	個別ニーズの把握	ホームページを活用した情報発信	ホームページやSNSを活用した情報発信	ホームページやSNSを活用した情報発信	他機関との連携強化

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
生活支援コーディネーターと連携して日常生活上の困りごとや個別ニーズの状況把握に努め、地域ケア個別会議等で可能な支援について提案しました。また、地域包括支援センターや介護事業所等から希望が寄せられ、支援につながった在宅高齢者への傾聴ボランティアが3件ありました。その他、市内各学校の福祉担当教諭との会議や地域の講座等を通じて、ボランティアセンターの周知を図り、個別ニーズに対応したボランティアの発掘に努めました。		【広報活動等によるマッチングの成果】 個別ニーズ対応16/17（マッチング率94.1%）施設・団体ニーズ対応31/35（マッチング率88.5%）
自己評価	今後の方針	
A	専門職・地域包括支援センター等との連携をさらに強化し、個別ニーズの状況把握に努めるとともに、個別ニーズに対応したボランティアの発掘・拡充につながるよう、引き続き学校等と連携し、ボランティアセンターの機能周知を図ります。また、センター未登録のボランティア団体や市民活動団体とのつながりが作れるよう、情報収集に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	相談支援の仕組みづくり				
重点施策	② 福祉窓口の多チャンネル化				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	福祉窓口としての周知と利用の促進				
	概要				
	社協は、地域の福祉相談チャンネルの一つとして市民に利用を呼びかけるとともに、利用しやすい窓口の運営に努めます。住民の悩みや不安を受け止めて、適切な窓口やサービスにつないだり、問題点等を整理しながら一緒に解決方法を探ります。また、民生委員・児童委員や地域の福祉実践者の相談窓口としての機能を果たしながら、地域課題の解決に取り組みます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	福祉窓口としての利用の促進				
指標目標 ※年度初めに設定	市広報（年12回）、社協だより（年4回）やホームページの活用	市広報（年12回）、社協だより（年4回）やホームページの活用	市広報（年12回）、社協だより（年4回）やホームページの活用	市広報（年12回）、社協だより（年4回）やホームページの活用	市広報（年12回）、社協だより（年4回）やホームページの活用

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
心配ごと相談、成年後見相談、自立相談支援窓口業務等を通して、地域における福祉相談窓口を開設し、市広報、社協だより、ホームページで利用促進を行いました。		市広報（年12回）社協だより（年4回）及びホームページ等で周知し、次の相談実績となりました。 心配ごと相談（65件）成年後見相談（一般28件・専門12件）自立相談支援窓口（383件）
自己評価	今後の方針	
A	引き続き、成年後見相談、自立相談支援窓口業務等、潜在的に利用が必要と思われる方に対して、市広報、社協だより、ホームページ等により周知啓発に努め利用促進を図ります。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	相談支援の仕組みづくり				
重点施策	② 福祉窓口の多チャンネル化				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	地域の公共施設等と連携した情報提供体制づくり（1）				
	概要				
	地域における情報提供の拠点として、公民館や福祉施設、病院等に「ふくしPRコーナー」の設置を呼びかけます。また、各自治会の掲示板等に様々な福祉情報の掲示について協力を呼びかけて、地域一丸となったPR体制の構築を目指します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	「ふくしPRコーナー」の設置の呼びかけ				
指標目標 ※年度初めに設定	ふくしPRコーナーの設置 （15か所）	ふくしPRコーナーの設置 （20か所）	ふくしPRコーナーの設置 （25か所）	ふくしPRコーナーの設置 （28か所）	ふくしPRコーナーの設置 （45か所）

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
市民に福祉情報を提供するためのツールとして、市内医療機関や施設、商店等42か所でカタログスタンドやコルクボードを設置していただき、「ふくしPRコーナー」として福祉情報の提供に努めました。		42か所設置（前年比5か所増） 設置場所（店舗18か所・医療機関17か所・施設7か所）
自己評価	今後の方針	
B	引き続き、人が集まる場所に「ふくしPRコーナー」の設置を働きかけ、より多くの市民のみなさまに福祉情報が届くように、計画的な増設と情報発信に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	相談支援の仕組みづくり				
重点施策	② 福祉窓口の多チャンネル化				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	地域の公共施設等と連携した情報提供体制づくり（2）				
	概要 既存の広報媒体（社協だより・ホームページ等）とともに、ケーブルテレビほか各種メディア等、様々な情報提供ツールの活用について検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	各種情報提供ツールの有効活用（社協だより・ホームページ・ケーブルテレビ等）				
指標目標 ※年度初めに設定	ホームページやSNSへの閲覧数の増加（ホームページ閲覧数年間40,000件）	ホームページやSNSへの閲覧数の増加（ホームページ閲覧数年間50,000件）	ホームページやSNSへの閲覧数の増加（ホームページ閲覧数年間60,000件）	ホームページやSNSへの閲覧数の増加（ホームページ閲覧数年間60,000件）	ホームページやSNSへの閲覧数の増加（ホームページ閲覧数年間55,000件）

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
市広報紙での周知のほか社協だより等を活用して、各相談窓口の情報を発信しました。また、ホームページやSNSでは、タイムリーな発信を心がけ、情報発信の充実に努めるとともに、ホームページでは、多言語化を実施して外国の方のアクセシビリティ向上を実現しました。		ホームページ閲覧数：年間50,178件（前年比約91.7%）
自己評価	今後の方針	
B	市民に必要な情報をできるだけ迅速に分かりやすく発信するよう心掛け、情報提供体制と内容の充実に努めます。相談業務についての情報発信に積極的に取り組むとともに、災害などの緊急時に備えるため情報提供の仕組みづくりを図る等、情報発信の充実・強化に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	相談支援の仕組みづくり				
重点施策	② 福祉窓口の多チャンネル化				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	サービス利用につながりにくい人への支援の検討				
	概要				
	サービスの利用を拒む人やサロンがあっても参加しない人が、地域で孤立しているケースも見られます。そうした人ができるだけ地域で孤立しないよう、地域福祉団体やサロン等と連携しながら、サービス利用につながりにくい人への支援を検討します。また、サロン等の場で地域住民の声を聞くため、アウトリーチに努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	サービス利用支援の検討・サロンへのアウトリーチ				
指標目標 ※年度初めに設定	社協だより等で サロン情報の周 知を図る	サロン活動周知 の継続・新たな サロン活動の展 開の検討	サロン活動周知 の継続・新たな サロン活動の展 開の検討	サロン活動周知 の継続・既存サ ロン活動の展開 を検討	サロン活動周知 の継続・既存サ ロン活動の展開 を検討

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
社協だよりでサロン紹介を行い、サロン情報を広く市民に周知するとともに、市や地域包括支援センター、民生委員・児童委員協議会等と連携しながら情報発信を行い、サロン活動の周知啓発に努めました。また、地域ケア個別会議では、専門職を通じて孤立しがちな方へサロン情報の提供を行いました。		新規サロンが6か所立ち上がりました。 ※令和5年度サロン数（72サロン／前年比2か所増）
自己評価	今後の方針	
A	直接参加者の声を聞いて福祉ニーズ等を聞き取りながら、各サロンの特色を生かした様々な取組を支援し、自治会や民生委員・児童委員協議会等と連携しながら、サロン参加につながっていない地域住民への働きかけに努めます。また、サロン情報紙を発行するとともに、引き続き社協だよりやケーブルテレビ等の各種媒体を活用しながらサロンの周知に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	① 生きづらさを抱えている人への支援				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	生活困窮者等への支援事業の実施				
	概要				
	埼玉県内の社会福祉法人で構成する「埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会」へ参画して生活困窮者支援に取り組み、制度の狭間にいる人などを対象に、「彩の国あんしんセーフティネット事業」を実施します。また、家庭や企業に食糧等の生活支援物資の提供を呼びかけ、提供食料等を生活困窮者への支援につなぐフードバンクの実施などのほか、制度の狭間にいる人への支援について、地域住民・支援関係者・福祉専門職・関係機関・団体等とともに検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	彩の国あんしんセーフティネット事業・フードバンクの実施・制度の狭間の支援の検討				
指標目標 ※年度初めに設定	彩の国あんしんセーフティネット事業相談件数 15件	彩の国あんしんセーフティネット事業相談件数 18件	彩の国あんしんセーフティネット事業相談件数 18件	彩の国あんしんセーフティネット事業相談件数 20件	彩の国あんしんセーフティネット事業相談件数 20件

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
他制度で支援が難しい方や、制度へつなげる間の一時的かつ緊急的な支援として、市内社会福祉法人と連携して彩の国あんしんセーフティネット事業を実施し、現物給付等の支援を行いました。また、18歳以下の子どもがいる「食」にお困りの世帯に対して、フードパントリー事業等を行いました。フードバンク事業では、チラシ等で企業や市民へ生活支援物資の寄附を募り、いただいた生活支援物資を生活に困窮されている世帯へ提供しました。		彩の国あんしんセーフティネット事業：30件（新規22件・継続8件） フードパントリー事業：539世帯（1,929人） おこめ券配付事業：合計246世帯（1,722枚） フードバンク支援：324件
自己評価	今後の方針	
A	生活困窮者自立相談支援事業の受託や、社会福祉法人とのより一層の連携を図ることにより、制度の狭間で困窮している方への支援を強化します。近年の厳しい経済状況の影響で減収となっている世帯も依然として多く、フードバンク支援の必要性が高い状況が続いているため、緊急時等に速やかに必要なフードバンク支援が行えるよう、市民の皆様や企業・団体等への生活支援物資の寄附募集を継続していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》



# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	① 生きづらさを抱えている人への支援				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	相談支援機能の強化と相談体制の整備（１）【再掲】				
	概要				
	市民の日常生活上の課題への相談対応にあたり、相談支援機能を強化します。具体的には、定期的に担当職員によるケース検討や職員研修を開催し、職員個々の相談対応力の向上に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	生活相談支援機能の強化（定例検討会・職員研修の実施）				
指標目標 ※年度初めに設定	組織内研修の実施	組織内研修の実施・OJTの導入	組織内研修の実施・階層別研修の実施	組織内研修の実施・階層別研修の実施	組織内研修の実施・階層別研修の実施

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで実施する研修が増えたことにより受講環境を強化しました。また、前年に引き続き、職員の資質の向上や組織力の向上を目指し、電話対応研修、接遇研修など多様な研修を実施して組織内研修の充実を図りました。		事故等の未然防止のため、個人情報保護研修やコンプライアンス研修を毎年実施しました。また、令和5年度は、電話対応研修、接遇研修をはじめ、数々の研修を実施して人材育成に努めました。
自己評価	今後の方針	
A	さまざまな福祉ニーズに対応できる人材の育成と専門性の向上のため、必要な研修体系を整理して職員研修の充実を図り、市民の信頼と期待に応えられる職員となることを目指します。また、複雑かつ多様な生活・福祉課題にも的確に対応できるよう、知識や能力、技術などを身に付け、職員の育成に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	① 生きづらさを抱えている人への支援				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	相談支援機能の強化と相談体制の整備（２）【再掲】				
	概要				
	日常生活圏域（中学校区域）ごとにCSW を配置して、市民の生活課題をアウトリーチするための相談体制を整えます。また、CSW は個別支援とともに地域支援を行い、主に小学校圏域ごとに展開を想定している小地域福祉活動をサポートし、地域資源開発や住民相互の相談機能の構築に取り組みます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	調査研究・暫定的なCSW の配置			CSW の配置	
指標目標 ※年度初めに設定	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	CSW配置の検討	CSW配置の検討

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容			成 果
CSW（コミュニティ・ソーシャル・ワーカー）の配置には至って おりませんが、高齢者世帯等安否確認事業やほんじょう助け合い サービス等の取組を通じて、民生委員・児童委員やボランティアと の協働により個別支援に取り組むとともに、第1層及び第2層生活 支援コーディネーター業務の受託を通じて、協議体との連携による 個別ニーズの調査・研究、及び地域支援活動を展開しました。			CSWの配置には至らずも各種事業を実施（高齢者世帯等安否確認事業938世 帯・ほんじょう助け合いサービス支援 回数1,154回・第1層及び本庄西地域 第2層生活支援体制整備事業の推進）
自己評価	今後の方針		
B	引き続き、各種事業及び取組を通じて個別支援と、チームアプローチにより統合的に地域 支援活動に取り組めます。また、民生委員・児童委員をはじめとする地域の支援者、専門 職、専門機関等との連携を強化するとともに、研修への参加等を通じて職員の資質向上に 努め、CSWの配置を目指します。		

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	① 生きづらさを抱えている人への支援				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	有償家事援助サービス事業の拡充				
	概要 高齢者や障害者など、日常生活の援助を必要とする家庭に対して、市民の協力を得て低廉な料金で家事を援助する「有償家事援助サービス」について、買い物支援や通院支援等といった利用ニーズや現状の生活課題に沿ったサービス内容等の見直しを行います。また、実費弁償費についても見直しを図り、サービス協力者の育成に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	有償家事援助サービス事業のサービス内容等の見直し				
指標目標 ※年度初めに設定	市内専門職・県内他社協を対象にアンケート調査実施	新事業移行に向けた準備	事業リニューアル後の周知及び継続的な見直し	会員募集のための周知及び継続的なPR	事業の周知と協力会員の確保

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
援助を必要とする多くの方にご利用いただけるよう、チラシや市広報紙等で会員募集を行うとともに、新規利用会員の募集にあたり地域包括支援センターや介護支援事業所等に周知を図りました。さらに、協力会員の確保に努め、技術向上のために研修会を開催しました。		利用会員数（99名／年度末登録者数） 協力会員数（50名／年度末登録者数） 協力会員研修会参加者（22名）
自己評価	今後の方針	
A	チラシや市広報紙及び社協だより、ケーブルテレビ等で引き続き事業周知を図ります。また、ボランティア情報紙等で会員募集を行い、特に協力会員の確保に努めるとともに、研修会等の開催を通して、協力会員の援助技術向上に努めます。関係する他職種とも連携し、より充実したサービスが提供できるよう取り組みます。そのほか、関係機関や専門職等に向けてのPRも継続的にを行います。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	② 権利擁護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	福祉サービス利用援助事業の推進				
	概要				
	県社協より受託している福祉サービス利用援助事業（あんしんサポートねっ と）の普及・利用促進に努め、利用件数増を目指します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	日常生活自立支援事業の推進				
指標目標 ※年度初めに設定	福祉サービス利用 援助事業利用 件数（12件）	福祉サービス利用 援助事業利用 件数（15件）	福祉サービス利用 援助事業利用 件数（18件）	福祉サービス利用 援助事業利用 件数（21件）	福祉サービス利用 援助事業利用 件数（20件）

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
昨年度に引き続き、ホームページや社協だよりへの掲載、窓口等へ 本市市社協作成のパンフレットを設置し、周知を図りました。また、 地域包括支援センター職員や施設職員、介護支援専門員等の関係 者から事業について相談があり、事業説明等を行いました。本人 から利用の意思がある場合、訪問による事業説明等を行い、福祉 サービス利用援助契約を行いました。		利用者数19人（新規契約4件） 相談件数20件
自己評価	今後の方針	
B	引き続き、ホームページや社協だより等で事業の周知を図るとともに、関係機関等に周知 を行います。また、潜在的に制度利用が必要な方を発見するため、市の自立相談支援機関 やその他専門機関等との連携を図り、対象者の把握及び必要な方への利用支援に取り組み ます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	② 権利擁護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	法人成年後見事業の実施				
	概要				
	社協の法人成年後見事業は、成年後見の市長申し立てにも対応しています。司法分野等と連携、協力することにより、被後見人が安心して生活できるように積極的に法人成年後見活動を行います。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	法人成年後見事業の実施				
指標目標 ※年度初めに設定	成年後見人等受 任件数の増 受任件数3件	成年後見人等受 任件数の増 受任件数4件	成年後見人等受 任件数の増 受任件数4件	成年後見人等受 任件数の増 受任件数4件	成年後見人等受 任件数の増 受任件数4件

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
昨年度に引き続き、市長申し立て案件について後見類型2件を受任し、被後見人の権利を守り不利益が生じないように留意しながら、身上保護や金銭管理を行いました。また、年度中に市長申し立て案件での新規受任が1件ありました。		受任件数3件（後見類型3件） ／うち1件新規受任
自己評価	今後の方針	
B	引き続き、本庄市成年後見サポートセンターの運営を通して、市と連携しながら広報啓発を行う中で権利擁護のニーズをキャッチし、法人後見の受任について検討を行います。また、社協で行っている福祉サービス利用援助事業から成年後見制度への移行も必要に応じて検討していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	② 権利擁護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	権利擁護人材の発掘・育成				
	概要				
	市と連携して、権利擁護人材の発掘・育成に努めます。地域のNPO 団体と協力して、権利擁護人材の活動を支援します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	権利擁護人材の発掘・育成				
指標目標 ※年度初めに設定	市民後見人養成 講座参加者15名	法人向け後見人 養成講座参加者 15名	市民後見人養成 講座フォロー アップ研修参加 者15名	市民後見人養成 講座参加者15名	法人向け後見人 養成講座参加者 10名

## ＜令和5年度実施結果＞

具体的な取組内容		成 果
本庄市成年後見サポートセンターとして、市内で成年後見人等を受任する団体に所属する方及び市民後見人候補者名簿登録者を対象に、成年後見制度研修会を全3日間の日程で開催し、16名の参加がありました。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中核機関の受託運営</li> <li>・成年後見制度研修会を開催 (全3日／16名参加・修了)</li> </ul>
自己評価	今後の方針	
A	本庄市成年後見サポートセンターの中で、市民後見人や市内で成年後見人等を受任する団体に所属する方を育成する研修等の開催を継続的に行い、権利擁護人材の育成を推進していきます。また、受講後の活動支援等についても、引き続き市と連携し、仕組みづくり等を行っていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## ＜備考＞

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	② 権利擁護の推進				
重点事項・重点的取組	事業				
	成年後見制度の普及啓発				
	概要				
	広報、ホームページ等により成年後見制度の普及啓発に取り組みます。地域のNPO 法人と協力して、成年後見制度の普及に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	成年後見制度の普及啓発				
指標目標 ※年度初めに設定	成年後見制度の 広報等による啓 発	成年後見制度の 広報等による啓 発・地域のNPO 法人との情報交 換会の開催	中核的拠点の受 託運営・中核的 拠点機関及び成 年後見制度の啓 発	中核的拠点の受 託運営・中核的 拠点機関及び成 年後見制度の啓 発	中核的拠点の受 託運営・中核的 拠点機関及び成 年後見制度の啓 発

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
<p>社協だより等による広報啓発を行ったほか、パンフレット及びリーフレットを市内関係機関等に配布しました。配布先として、今年度新たに自治会や民生委員、社協法人会員等を加え、周知強化を図りました。</p> <p>また、昨年度に引き続き、市民向けの成年後見制度講演会を開催し、成年後見サポートセンターの周知及び権利擁護と成年後見制度の普及を行いました。参加者が昨年度より32名増加しました。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中核機関の受託運営</li> <li>・普及啓発活動</li> </ul> <p>パンフレット等の配布 (医療機関・介護施設等533か所) 講演会開催(108名参加)</p>
自己評価	今後の方針	
A	<p>市からの委託により、中核的拠点である本庄市成年後見サポートセンターを引き続き運営し、市広報、社協だより、SNS及びパンフレットの配布等により周知を図ります。また、関係者等に向けて成年後見制度の周知強化を図り、制度を必要とする利用者やその家族が相談、利用できる環境の整備に努めます。なお、次年度も市民向け講演会を開催する等しながら、制度を広く周知していきます。</p>	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	② 権利擁護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	制度の狭間の人への支援				
	概要				
	制度の狭間にいる人への支援について、地域住民・支援関係者・福祉専門職・関係機関・団体等と連携して取り組みます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	制度の狭間の人への支援の検討				
指標目標 ※年度初めに設定	自立相談支援事業新規相談受付 件数 144件 (国の指標による)	自立相談支援事業新規相談受付 件数 144件 (国の指標による)	自立相談支援事業新規相談受付 件数 144件 (国の指標による)	自立相談支援事業新規相談受付 件数 144件 (国の指標による)	自立相談支援事業新規相談受付 件数 228件 (国の指標による)

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
自立相談支援事業業務を市より受託し、生活保護に至る前の自立支援強化に努め、就労その他の相談支援を行いました。また、複合的な課題を抱えた相談者が制度の狭間に陥らないよう、包括的な支援を行い自立の促進に努めるとともに、県社協の特例貸付を利用した方への免除や猶予申請手続きの支援等を行いました。		新規相談受付383件（指標目標件数を大きく上回る相談対応）
自己評価	今後の方針	
A	相談者が課題を抱えたまま「制度の狭間」に陥らないよう、相談者の状況により、関係機関と連携して包括的な支援を行い相談者の自立の促進を図ります。また、制度利用が必要な潜在的ニーズを抱えた人を発見するため、継続して地域住民の声を聞きながら、その周囲の支援者に制度を周知するよう努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》



# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	③ 更生保護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	相談支援機能の強化と相談体制の整備（１）				
	概要 市民の日常生活上の課題への相談対応にあたり、相談支援機能を強化します。具体的には、定期的に担当職員によるケース検討や職員研修を開催し、職員個々の相談対応力の向上に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	生活相談支援機能の強化（定例検討会・職員研修の実施）				
指標目標 ※年度初めに設定	組織内研修の実施	組織内研修の実施・OJTの導入	組織内研修の実施・階層別研修の実施	組織内研修の実施・階層別研修の実施	組織内研修の実施・階層別研修の実施

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで実施する研修が増えたことにより受講環境を強化しました。また、前年に引き続き、職員の資質の向上や組織力の向上を目指し、電話対応研修、接遇研修など多様な研修を実施して組織内研修の充実を図りました。		事故等の未然防止のため、個人情報保護研修やコンプライアンス研修を毎年実施しました。また、令和5年度は、電話対応研修、接遇研修をはじめ、数々の研修を実施して人材育成に努めました。
自己評価	今後の方針	
A	さまざまな福祉ニーズに対応できる人材の育成と専門性の向上のため、必要な研修体系を整理して職員研修の充実を図り、市民の信頼と期待に応えられる職員となることを目指します。また、複雑かつ多様な生活・福祉課題にも的確に対応できるよう、知識や能力、技術などを身に付け、職員の育成に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	③ 更生保護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	相談支援機能の強化と相談体制の整備（２）【再掲】				
	概要				
	日常生活圏域（中学校区域）ごとにCSW を配置して、市民の生活課題をアウトリーチするための相談体制を整えます。また、CSW は個別支援とともに地域支援を行い、主に小学校圏域ごとに展開を想定している小地域福祉活動をサポートし、地域資源開発や住民相互の相談機能の構築に取り組みます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	調査研究・暫定的なCSW の配置			CSW の配置	
指標目標 ※年度初めに設定	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	CSW配置の検討	CSW配置の検討

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容			成 果
CSW（コミュニティ・ソーシャル・ワーカー）の配置には至って おりませんが、高齢者世帯等安否確認事業やほんじょう助け合い サービス等の取組を通じて、民生委員・児童委員やボランティアと の協働により個別支援に取り組むとともに、第1層及び第2層生活 支援コーディネーター業務の受託を通じて、協議体との連携による 個別ニーズの調査・研究、及び地域支援活動を展開しました。			CSWの配置には至らずも各種事業を実施（高齢者世帯等安否確認事業938世 帯・ほんじょう助け合いサービス支援 回数1,154回・第1層及び本庄西地域 第2層生活支援体制整備事業の推進）
自己評価	今後の方針		
B	引き続き、各種事業及び取組を通じて個別支援と、チームアプローチにより統合的に地域 支援活動に取り組めます。また、民生委員・児童委員をはじめとする地域の支援者、専門 職、専門機関等との連携を強化するとともに、研修への参加等を通じて職員の資質向上に 努め、CSWの配置を目指します。		

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	③ 更生保護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	更生保護団体との連携				
	概要				
	保護司会、更生保護女性会との連携を強化し、更生保護ボランティア団体と協力することにより、刑余者への支援に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	更生保護団体と連携し、刑余者の社会復帰に向けた支援に取り組む。				
指標目標 ※年度初めに設定	更生保護団体との連携強化	更生保護団体と連携強化し、自立相談支援事業の周知を図る。	更生保護団体と連携強化し、自立相談支援事業の周知を図る。	更生保護団体と連携強化し、自立相談支援事業の周知を図る。	更生保護団体と連携強化し、自立相談支援事業の周知を図る。

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
更生保護団体へ事業周知はできませんでしたが、警察署、福祉団体や刑余者から自立相談支援窓口相談があり、連携強化を図りました。		更生保護団体会議にて周知はできませんでした。
自己評価	今後の方針	
B	引き続き、警察署、福祉団体、更生保護団体との連携強化に努め、自立支援へ繋がります。また、更生保護団体へ周知を行います。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	③ 更生保護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	更生保護運動への協力				
	概要				
	社会を明るくする運動や更生保護関係の講演会、研修会等への参加について、市民に呼びかけ、更生保護運動に協力します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	更生保護運動への協力				
指標目標 ※年度初めに設定	運動や講演会等への参加	運動や講演会等への参加	運動や講演会への参加	運動や講演会への参加	運動や講演会への参加

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
社会を明るくする運動&青少年非行防止合同街頭キャンペーンに、職員が参加しました。		犯罪や非行の防止と、立ち直り支援への正しい理解を日常生活の中で考えるきっかけとなりました（職員3名参加）。
自己評価	今後の方針	
A	講演会や社会を明るくする運動等に参加して、啓発物品の配布等の周知・啓発活動への協力を継続します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	④ 災害時における支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	災害ボランティアセンターの設置・運営体制の整備（1）				
	概要				
	災害発生時に想定される様々な対応について、「災害対応マニュアル」の策定（見直し）を行います。また、災害時に備えるため市及び関係機関・団体と協議する場を設けるとともに、日頃からの交流促進に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	災害対応マニュアルの策定		災害対応マニュアルの点検		
指標目標 ※年度初めに設定	市関係課と協議開始・災害対応マニュアル（案）の策定	市関係課との協議継続・災害対応マニュアル（案）の検証	関係団体との協定締結・マニュアルの点検	市関係課との協議継続・マニュアルの点検	市関係課との協議継続・マニュアルの点検

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
市危機管理課・地域福祉課・市民活動推進課と、災害時のボランティア対応に関する協議を行い、災害対策本部と社協との連携について確認を行いました。		災害ボランティアセンター運営訓練を実施し、関係団体間の顔合わせとともに情報交換を行いました。
自己評価	今後の方針	
A	災害ボランティアセンター運営時の協力体制を整えるため、地域の災害支援関係団体等と相互支援・連携を目的とした協議の場を設け、共通認識が図れるよう働きかけていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	④ 災害時における支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	災害ボランティアセンターの設置・運営体制の整備（2）				
	概要 災害対応マニュアルに基づき、有事の際に職員がみな役割を認識して必要な行動がとれるよう、定期的に「災害ボランティアセンター運営訓練」等を実施します。センターの運営には社協職員だけでなく市職員・ボランティア等の協力も必要なことから、住民等に広く参加を呼びかけます。また、有事の際に連携が取れるよう、日頃から他市町村社協との交流や情報交換に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	災害ボランティアセンター運営訓練の実施				
指標目標 ※年度初めに設定	社協職員対象運営訓練の実施	社協職員対象運営訓練の実施	訓練等の実施及びマニュアルの点検	災害ボランティア養成講座・職員訓練の実施	災害ボランティア養成講座・職員訓練の実施

## ＜令和5年度実施結果＞

具体的な取組内容		成 果
災害ボランティアセンター運営訓練を実施し、54名の参加がありました。また、各職員が災害対応力強化研修等に参加したほか、災害ボランティアセンターの運営に必要な備品整備を行いました。		災害ボランティアセンター運営訓練（54名参加）
自己評価	今後の方針	
A	災害支援に関する職員研修の実施や外部機関が行う研修等へ参加します。また、ボランティア情報紙等でPRを行うとともに、関係機関や専門職等に継続的に周知を図り、災害ボランティアの確保に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	④ 災害時における支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	災害ボランティアの養成				
	概要				
	社協ボランティアセンターの災害ボランティア育成を目的として、定期的に「災害ボランティア養成講座」を開催し、災害ボランティアの養成に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	災害ボランティア養成講座の開催（年1回）				
指標目標 ※年度初めに設定	セミナー開催 (150人参加)	養成講座開催 (参加者30名)	ボランティア募集 及び登録更新 (要綱整備)	災害ボランティア登録者数 (個人40名)	災害ボランティア登録者数 (個人40名)

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
災害ボランティアセンター運営訓練を実施し、市民の災害への関心を高めるとともに、参加者の学びにつながりました。		○災害ボランティア登録 ・個人26名（前年比3名増） ・団体15（前年比3団体増） ○災害ボランティアセンター運営訓練 (54名参加)
自己評価	今後の方針	
B	定期的に災害ボランティアを募集するとともに、登録いただいている災害ボランティアに対して情報発信を継続します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	横断的なサービスづくり				
重点施策	④ 災害時における支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	被災者支援のための相談支援体制の整備				
	概要				
	市及び関係機関・団体と連携し、災害時に専門的な相談支援を行うための体制づくりを検討していきます。また、災害ボランティアセンターを開設した場合に、迅速に情報提供が行えるように各種団体との連携を強化します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	準備期間	関係団体等協議の場をつくる			
指標目標 ※年度初めに設定	市関係課等と協議を行い、方向性を検討する。	市内の災害関連ボランティア団体等と協議の場をつくる。	災害関連ボランティア団体等との協議継続・災害支援協定締結	災害関連ボランティア団体等との協議継続	災害関連ボランティア団体等との協議継続

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
令和5年7月に埼玉県社会福祉協議会、ReVA復興ボランティアチーム・上尾、を講師に迎え、災害ボランティアセンター運営訓練を実施しました。		災害ボランティアセンター運営訓練を実施し、関係団体間の顔合わせとともに情報交換を行いました。
自己評価	今後の方針	
A	災害ボランティアセンター運営時の協力体制を整えるため、市や災害支援関係団体等と相互支援・連携を目的に協議する場を定期的に設け、共通認識が図れるよう働きかけていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》



# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策	① ユニバーサルデザインとバリアフリーのまちづくり				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	障害への理解を深めるための市民向け研修会等の開催（１）				
	概要 障害についての理解、様々な障害の特性への理解を深めることを目的とした市民向けの研修会を設けます。				
年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
年次計画 （予定）	研修会の実施				
指標目標 ※年度初めに設定	講座・イベント 等の開催（５ 件）	講座・イベント 等の開催（８ 件）	講座・イベント 等の開催（７ 件）	講座・イベント 等の開催（４ 件）	講座・イベント 等の開催（６ 件）

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
障害への理解を深めることを目的とした市民向けの講座やイベントを５件開催しました。 【実施講座名】 ①手話奉仕員養成講座（基礎課程） ②夏のボランティア体験プログラム③音訳ボランティア養成講座 ④障がい者作品展⑤ふくしフェスタ		講座・イベント（５件開催） 【参加者等数】 ①手話（１５名） ②夏ボラ（１８２名） ③音訳（２０名） ④作品展（２０施設） ⑤ふくしフェスタ（３７名）
自己評価	今後の方針	
A	思いやりのあるまちづくりを目指して、市民が参加しやすいイベント・講座等の開催を目指し、障害について正しい理解を得られる企画を検討します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策	① ユニバーサルデザインとバリアフリーのまちづくり				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	障害への理解を深めるための市民向け研修会等の開催（2）				
	概要				
	広報等でユニバーサルデザインやバリアフリー、障害者差別解消法等の周知を行い、市民の福祉意識の向上へつなげます。また、社協業務においても合理的配慮の提供に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	広報等での周知				
指標目標 ※年度初めに設定	ホームページ閲覧数の増加（年間40,000件）	ホームページ閲覧数の増加（年間50,000件）	ホームページ閲覧数の増加（年間60,000件）	ホームページ閲覧数の増加（年間60,000件）	ホームページ閲覧数の増加（年間55,000件）

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
広報活動では、ユニバーサルデザインに配慮しながら、迅速な情報発信を心掛けました。また、ホームページでは多言語化を実施し、SNSによる発信の充実を図るなど、情報発信におけるバリアフリー化の推進に努めました。また、ふくしフェスタとして市民向けに開催した「DET（障害平等研修）」では、多数の市民（学生含む）が参加し、心のバリアフリーについて学びました。		ホームページ閲覧数：年間50,178件（前年比約91.7%） DET（障害平等研修）37名参加
自己評価	今後の方針	
B	障害のある人等の人権・疾病などに関する理解を深め、心のバリアフリーを推進するために、あらゆる機会を通じて、啓発・広報活動の充実努めます。また、引き続きユニバーサルデザインに配慮した広報活動やホームページの多言語化などの充実を図り、支援を必要とする人への情報提供体制の充実に努め、心と情報のバリアフリー化を推進します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策	① ユニバーサルデザインとバリアフリーのまちづくり				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	学校等と連携した福祉教育の充実				
	概要				
	体験学習だけでない心のバリアフリーを目指した福祉学習の在り方等について学校、行政、当事者等と連携し、検討実施します。併せて、研修会やプログラム集の作成等といった福祉学習を行う教職員への支援を行います。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	教員向け研修会の実施・福祉教育プログラム集の作成		プログラム集に基づいた福祉教育の実施・検証		
指標目標 ※年度初めに設定	プログラム集の 素案作成	障害平等研修 (DET)の実 施・プログラム 集完成	プログラム集の 完成	プログラム集の 完成	プログラム集の 完成・配布

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
プログラム集(案)を作成し、市及び市内の学校、福祉教育ボランティアに配付し、ご意見をいただきました。 学校からの依頼に関しては、ボランティアの方や当事者の皆様のご協力のもと、福祉教育の推進に取り組むことができました。		プログラム集(案)が完成しました。 ・総合学習支援(延べ23回) ・地域イベント等への協力(述べ3回)
自己評価	今後の方針	
A	完成したプログラム集を、市内の学校に配付し活用していただけるよう努めます。 総合学習支援に関しては、福祉を身近に感じてもらえるよう「ふくしの話」の内容について、福祉教育ボランティア会議等で検討し、内容の充実を図ります。また、より良い福祉体験が行えるよう、ボランティアのみなさんと協議を継続し、安全面に配慮したコースの確保等に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策	① ユニバーサルデザインとバリアフリーのまちづくり				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	地域共生社会の実現に向けた意識の醸成				
	概要				
	地域のイベントや行事等で出前講座等といった福祉について学ぶ機会の提供を行います。住民同士が互いに助け、支え合いながら、共に生きる地域共生社会の実現に向けた意識の醸成に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	地域における福祉教育の実施				
指標目標 ※年度初めに設定	イベント等での福祉教育機会の提供（5件）	イベント等での福祉教育機会の提供（6件）	イベント等での福祉教育機会の提供（2件）	イベント等での福祉教育機会の提供（3件）	イベント等での福祉教育機会の提供（3件）

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
生活支援サポーター養成講座や学ぼう舎、シルバーフェスティバルで福祉教育ボランティアと職員で出前講座を行い、市民に学習の機会を提供しました。講座内容については、福祉教育ボランティアと事前に打合せを行うなど、内容を吟味しながら受講者に「福祉について」学ぶ機会を提供することができました。		出前講座3回実施
自己評価	今後の方針	
A	ボランティア情報紙や社協だより等を活用し、事業の周知に努めます。また、地域のイベント等の開催状況を注視しながら関係機関と連携し、多くの市民に福祉について学ぶ機会の提供に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策	② 移動の支援				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	有償家事援助サービス事業の拡充【再掲】				
	概要 高齢者や障害者など、日常生活の援助を必要とする家庭に対して、市民の協力を得て低廉な料金で家事を援助する「有償家事援助サービス」について、買い物支援や通院支援等といった利用ニーズや現状の生活課題に沿ったサービス内容等の見直しを行います。また、実費弁償費についても見直しを図り、サービス協力者の育成に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	有償家事援助サービス事業のサービス内容等の見直し				
指標目標 ※年度初めに設定	市内専門職・県内他社協を対象にアンケート調査実施	新事業移行に向けた準備	事業リニューアル後の周知及び継続的な見直し	会員募集のための周知及び継続的なPR	事業の周知と協力会員の確保

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
援助を必要とする多くの方にご利用いただけるよう、チラシや市広報紙等で会員募集を行うとともに、新規利用会員の募集にあたり地域包括支援センターや介護支援事業所等に周知を図りました。さらに、協力会員の確保に努め、技術向上のために研修会を開催しました。		利用会員数（99名／年度末登録者数） 協力会員数（50名／年度末登録者数） 協力会員研修会参加者（22名）
自己評価	今後の方針	
A	チラシや市広報紙及び社協だより、ケーブルテレビ等で引き続き事業周知を図ります。また、ボランティア情報紙等で会員募集を行い、特に協力会員の確保に努めるとともに、研修会等の開催を通して、協力会員の援助技術向上に努めます。関係する他職種とも連携し、より充実したサービスが提供できるよう取り組みます。そのほか、関係機関や専門職等に向けてのPRも継続的にを行います。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策	② 移動の支援				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	移動支援を行う団体への育成・支援の検討				
	概要 高齢者や障害者等の生活課題である移動困難を抱える人への支援をインフォーマルな社会資源として行うボランティア・NPO 法人、地域活動団体等の育成や活動への支援を検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	移動支援を行う団体の育成・支援の検討				
指標目標 ※年度初めに設定	社会福祉法人等 による移動支援 の検討	移動支援に関する 勉強会の開催	移動支援に関する 勉強会の開催	新たな移動支援 の検討	新たな移動支援 の検討・既存の 資源の有効活用

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
第1層生活支援体制整備協議体で、交通移動支援をテーマに分科会での協議を行いました。また、令和5年度埼玉県生活支援コーディネーター・行政担当者課題別研修「移動支援」に参加して「移動支援の方法を考える」の講義を受けるとともに、「オレンジカフェツアー」「買い物支援送迎」の事例発表を行いました。		<協議体実績> ①タクシーによる送迎支援検証実施（延べ44名参加） ②デマンド交通利用促進チラシ作成 ③デマンド交通PR動画作成 <その他> 令和5年度課題別研修参加（15名）
自己評価	今後の方針	
A	第1層生活支援体制整備協議体で公共交通機関の利用状況調査等を継続するとともに、新たな資源開拓や既存資源の有効活用等に取り組みます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策	③ 住まいの確保				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	住居に関する相談への対応				
	概要				
	生活困窮等により住居の確保が困難な方に対して、関係する機関や不動産事業者等と連携し住まいの確保と安定した生活が送れるように支援を行います。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	自立相談支援機関等との連携（窓口の案内、情報の提供・共有）				
指標目標 ※年度初めに設定	自立相談支援事業新規相談受付 件数 144件 (国の指標による)	自立相談支援事業新規相談受付 件数 144件 (国の指標による)	自立相談支援事業新規相談受付 件数 144件 (国の指標による)	自立相談支援事業新規相談受付 件数 144件 (国の指標による)	自立相談支援事業新規相談受付 件数 228件 (国の指標による)

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
市より受託している自立相談支援事業のプラン作成等を通じて、住居の確保が困難な方を住居確保給付金等の支援につなげました。		新規相談受付件数（383件） プラン作成（124件） ／うち住居確保給付金利用（24件）
自己評価	今後の方針	
A	住居関係の市の担当課や関係機関、事業者等と連携し、住居の確保が困難な方に対して、引き続き住居確保給付金の支給等の必要な制度等へつなぎ、自立相談支援体制の維持に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策	③ 住まいの確保				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	空き家の福祉的利用の促進				
	概要				
	空き家になっている住宅の福祉的利用の推進を検討します。具体的には、サロンや福祉目的利用の際の公的援助等について周知・調整を図り、利用の促進に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	空き家の福祉的利用の促進				
指標目標 ※年度初めに設定	サロンの空き家活用支援・サロンと連携した空き家情報の把握	サロンの空き家活用支援・サロンと連携した空き家情報の把握	サロン等と連携した空き家情報の把握及び活用支援	サロン等と連携した空き家情報の把握及び活用支援	サロン等と連携した空き家情報の把握及び活用支援

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
・生活支援体制整備事業第1層協議体の「地域支え合い活動支援」分科会にて、担当課である都市計画課より空き家の情報の収集を行い、活用について協議を行いました。		・今年度は空き家を活用したサロンは新設されませんでした。担当課である都市計画課と関係づくりができました。
自己評価	今後の方針	
A	引き続き担当課である都市計画課と連携し、空き家情報の収集を行い、活動場所を探している団体の支援等を通じて、空き家の福祉的利用活用について検討していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》



# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	人と人とのつながりづくり				
施策細目	小地域における福祉活動の推進				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	相談支援機能の強化と相談体制の整備（１）【再掲】				
	概要				
	市民の日常生活上の課題への相談対応にあたり、相談支援機能を強化します。具体的には、定期的に担当職員によるケース検討や職員研修を開催し、職員個々の相談対応力の向上に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	生活相談支援機能の強化（定例検討会・職員研修の実施）				
指標目標 ※年度初めに設定	組織内研修の実施	組織内研修の実施・OJTの導入	組織内研修の実施・階層別研修の実施	組織内研修の実施・階層別研修の実施	組織内研修の実施・階層別研修の実施

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで実施する研修が増えたことにより受講環境を強化しました。また、前年に引き続き、職員の資質の向上や組織力の向上を目指し、電話対応研修、接遇研修など多様な研修を実施して組織内研修の充実を図りました。		事故等の未然防止のため、個人情報保護研修やコンプライアンス研修を毎年実施しました。また、令和5年度は、電話対応研修、接遇研修をはじめ、数々の研修を実施して人材育成に努めました。
自己評価	今後の方針	
A	さまざまな福祉ニーズに対応できる人材の育成と専門性の向上のため、必要な研修体系を整理して職員研修の充実を図り、市民の信頼と期待に応えられる職員となることを目指します。また、複雑かつ多様な生活・福祉課題にも的確に対応できるよう、知識や能力、技術などを身に付け、職員の育成に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	人と人とのつながりづくり				
施策細目	小地域における福祉活動の推進				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	相談支援機能の強化と相談体制の整備（2）【再掲】				
	概要				
	日常生活圏域ごとにCSW を配置して、アウトリーチするための相談体制を整えます。CSW は、個別支援とともに、個別支援を通じた地域支援を行い、主に小学校圏域ごとに展開を想定している小地域福祉活動をサポートし、地域資源開発や住民相互の相談機能の構築に取り組みます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究・暫定的なCSW の配置			CSW の配置	
指標目標 ※年度初めに設定	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	CSW配置の検討	CSW配置の検討

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容			成 果
CSW（コミュニティ・ソーシャル・ワーカー）の配置には至って おりませんが、高齢者世帯等安否確認事業やほんじょう助け合い サービス等の取組を通じて、民生委員・児童委員やボランティアと の協働により個別支援に取り組むとともに、第1層及び第2層生活 支援コーディネーター業務の受託を通じて、協議体との連携による 個別ニーズの調査・研究、及び地域支援活動を展開しました。			CSWの配置には至らずも各種事業を実施（高齢者世帯等安否確認事業938世 帯・ほんじょう助け合いサービス支援 回数1,154回・第1層及び本庄西地域 第2層生活支援体制整備事業の推進）
自己評価	今後の方針		
B	引き続き、各種事業及び取組を通じて個別支援と、チームアプローチにより統合的に地域 支援活動に取り組めます。また、民生委員・児童委員をはじめとする地域の支援者、専門 職、専門機関等との連携を強化するとともに、研修への参加等を通じて職員の資質向上に 努め、CSWの配置を目指します。		

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	人と人とのつながりづくり				
施策細目	小地域における福祉活動の推進				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	小地域における住民の福祉活動の組織と活動拠点の整備				
	概要				
	小学校区等の小地域ごとに、住民主体の相談支援活動のための組織づくりについて、地域住民に働きかけを行います。取り組みが可能な地域から「モデル地区」として順次住民組織の体制づくりを開始して、社協のCSW が取組をサポートします。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究・モデル地区の募集			小地域福祉モデル事業開始	
指標目標 ※年度初めに設定	自治会・サロン 等地縁団体との 連携強化	生活支援体制整備 協議体との協働 推進とモデル 地区募集準備	モデル地区の 選定	モデル地区の 選定	包括とともにモ デル地区の選定

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
モデル地区の選定には至りませんでした。地域包括支援センターや生活支援体制整備協議体と協力し、老若男女誰でも参加できる新たな通いの場づくりに向け、ラジオ体操普及促進を行いました。		モデル地区の選定には至りませんでした。社協や包括の周知を行うとともに、相談支援体制整備に関する働きかけを行いました。老若男女誰でも参加できる新たな通いの場づくりとして、ラジオ体操の普及促進を図りました。
自己評価	今後の方針	
B	引き続き、地域包括支援センターや生活支援体制整備協議体と協力して、小地域における住民主体の福祉活動に関するモデル地区の選定等について検討します。また、ラジオ体操普及促進に努めながら、住民相互の支え合い活動の推進を図り、住民主体による地域活動の活性化を目指します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	人と人とのつながりづくり				
施策細目	小地域における福祉活動の推進				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	当事者組織の支援				
	概要				
	共通の課題を抱えた対等なメンバー同士による相互援助活動や当事者組織づくりを支援し、住民相互の悩みごと解消や支え合い体制の整備に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	当事者組織活動の支援				
指標目標 ※年度初めに設定	当事者の組織化 支援と集いの場 の確保	当事者の組織化 支援と集いの場 の確保	当事者の組織化 支援と集いの場 の確保	当事者の組織化 支援と集いの場 の確保	サロン活動支援 等を通じた当事 者団体活動の支 援

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
地域を限定せず障害やひきこもり等の対象ごとに活動する「福祉サロン」を「ふれあいいきいきサロン」と一本化したうえで、サロン登録団体への運営に関する支援や各種情報提供等を通じて、引き続き当事者団体活動の支援に取り組みました。		住民主体の交流活動である「ふれあいいきいきサロン」の活動支援、及び社協ホームページ等による周知啓発活動を通じて、当事者団体活動の支援に取り組みました。
自己評価	今後の方針	
A	住民主体の交流活動の場「ふれあいいきいきサロン」等の活動を支援するとともに、サロン情報紙「いってんべえ！」を作成して全戸配布を行い、引き続き当事者団体の活動支援並びに活動支援に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係・地域包括支援センター係

基本戦略	人と人とのつながりづくり				
施策細目	小地域における福祉活動の推進				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討				
	概要				
	市と連携して、認知症サポーター養成講座や市民後見人養成講座等の講座受講者が、講座内容を地域において実践していくための仕組みを検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	講座受講者の実践活動支援の検討				
指標目標 ※年度初めに設定	講座受講者の実践活動支援の検討	講座受講者の実践活動支援の検討	講座受講者の実践活動支援の検討	講座受講者の実践活動支援の検討	講座受講者の実践活動支援の検討

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
認知症サポーター養成講座受講者の中から活動希望者を募り、令和5年11月にチームオレンジが発足。実践活動に向けた定例会の開催等を、市と地域包括支援センターで協力して支援しました。また、市内で成年後見人等を受任する団体に属する方及び市民後見人候補者登録者を対象に研修会を開催し、地域において成年後見制度の利用を適切に支援できる人材の育成を図りました。		・チームオレンジメンバー（27名） ・成年後見制度研修会（16名受講） ※市民後見人養成講座修了者が成年後見相談員（6名）、生活支援員（10名）として活動しています。
自己評価	今後の方針	
A	令和6年度も引き続き講座受講者の受講後の活動の場づくりやコーディネート機能等に関して市と協議を行い、引き続き実践につながる仕組みづくりについて検討していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	人と人とのつながりづくり				
施策細目	小地域における福祉活動の推進				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	サロン活動の推進				
	概要				
	地域におけるサロン活動の立ち上げ支援・運営支援等を通じて、サロン活動の活性化とともに、サロン数の一層の増加を目指します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	サロン活動の推進				
指標目標 ※年度初めに設定	サロン数の増加 (2か所増)	サロン未設置地 域への働きか け・サロン運営 支援(2か所 増)	サロン未設置地 域への働きか け・サロン運営 支援(2か所 増)	サロン未設置地 域への働きか け・サロン運営 支援(2か所 増)	サロン活動の周 知と運営支援 (2か所増)

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
サロン活動に関する発信を強化するため、情報紙の発行やホームページの更新等を行いました。コロナ禍で休止していたサロンが徐々に活動を再開するなか、それらのサロンに対して出前講座の情報提供等を行いながら運営支援に努めました。		新規サロンが6か所立ち上がりました。 ※令和5年度サロン数72(前年比2か所増/1,946名参加) サロン交流会 (49名/42サロン参加)
自己評価	今後の方針	
A	サロン活動の周知を継続するとともに、地域におけるサロン活動の立ち上げ支援や運営支援等を通じて、住民相互の支え合い活動の推進を図り、住民主体による地域活動の活性化を目指します。また、サロン情報紙を発行するとともに、引き続き社協だよりやケーブルテレビ等の各種媒体を活用しながらサロンの周知に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	人と人とのつながりづくり				
施策細目	関係機関・団体等との連携強化				
重点施策					
重点事項・重点的取組	事業				
	多職種連携の推進				
	概要				
	複合ニーズ世帯の早期発見・早期解決や「制度の狭間の問題」に適切に対応するため、地域における多職種のネットワーク化を推進し、日々の相談援助活動をより円滑に行うための環境整備に努めます。多職種連携セミナーを開催し、講演や事例報告、グループワーク等を通じて、多職種が互いの業務を理解しながら連携を促進できるための機会提供に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画（予定）	多職種連携の推進 多職種連携セミナーの開催				
指標目標 ※年度初めに設定	自立相談支援調整会議20回開催	自立相談支援調整会議23回開催 多職種連携セミナー開催に向けてのニーズ把握・検討	自立相談支援調整会議22回開催 多職種連携セミナー開催に向けてのニーズ把握・検討	自立相談支援調整会議22回開催 多職種連携セミナー開催に向けてのニーズ把握・検討	自立相談支援調整会議22回開催 多職種連携セミナー開催に向けてのニーズ把握・検討

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
市からの委託により自立相談支援調整会議を開催し、複合的な課題を抱えた相談者等が「制度の狭間」に陥らないよう、多職種（市関係課職員・就労支援員・福祉施設相談員・就労準備事業支援員等）が連携を図り、相談者ごとに包括的な自立相談支援を行いました。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立相談支援調整会議（22回）</li> <li>・プラン作成（124件）／法に基づく支援として家計改善支援（7件）就労準備支援（6件）就労支援（80件）住居確保給付金（24件）一時生活支援（1件）</li> </ul>
自己評価	今後の方針	
A	引き続き自立相談支援事業を実施する中で、自立相談支援調整会議を開催し、多職種との連携を強化します。また、多職種連携セミナー等の開催に向けて、市との連携強化に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	人と人とのつながりづくり				
施策細目	関係機関・団体等との連携強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	社会福祉法人相互の連携体制づくり				
	概要				
	彩の国あんしんセーフティネット事業を推進して、生活困窮者支援の充実を図ります。また、これまで構築してきたネットワークを活かし、市内の社会福祉法人相互の連携体制づくりに努めます。さらに、市内社会福祉法人の地域貢献活動をサポートします。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	彩の国あんしんセーフティネット事業の推進 社会福祉法人の連携体制づくり				
指標目標 ※年度初めに設定	彩の国あんしんセーフティネット事業相談件数 15件	彩の国あんしんセーフティネット事業相談件数 18件	彩の国あんしんセーフティネット事業相談件数 18件	彩の国あんしんセーフティネット事業相談件数 20件	彩の国あんしんセーフティネット事業相談件数 20件

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
他制度等で支援が難しい方や、制度等へつなげる間の一時的かつ緊急的な支援が必要な方に対して、彩の国あんしんセーフティネット事業を市内社会福祉法人と連携して実施し、現物給付等の支援を行いました。		新規相談（22件）継続相談（8件） 彩の国あんしんセーフティネット事業における市内社会福祉法人との連携（市内5法人）
自己評価	今後の方針	
A	近年の厳しい経済状況の影響を受け、依然として経済的にお困りの方からの相談が続いており、彩の国あんしんセーフティネット事業を継続し、社会福祉法人とのより一層の連携を図り、支援の強化に努めます。加えて、未参加法人に対して参加を働きかけ、同事業に取り組む社会福祉法人の増加を図ります。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》



# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係・地域包括支援センター係

基本戦略	人と人とのつながりづくり				
施策細目	関係機関・団体等との連携強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	多職種連携強化支援の検討				
	概要				
	「職能団体等の組織化支援」は難しいことから、令和4年度本庄市地域福祉推進委員会において承認を得て「多職種連携強化支援の検討」に方向転換することとなりました。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	多職種連携強化支援の検討				
指標目標 ※年度初めに設定	職能団体等の組織化支援の検討	職能団体等の組織化支援の検討	職能団体等の組織化支援の検討	職能団体等の組織化支援の検討	多職種連携強化支援の検討

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
自立相談支援窓口や本庄西地域包括支援センターの受託により、相談対応及び多様な専門職等が参加する会議体の運営等を通じて、多職種連携のための環境整備に努めました。		◎自立相談支援窓口（新規相談件数383件・自立相談支援調整会議22回開催） ◎本庄西地域包括支援センター（相談件数696件・包括的継続的ケアマネジメント会議9回・ケアサポート会議3回・地域ケア個別会議6回開催）
自己評価	今後の方針	
A	各事業を通じて、引き続き相談対応及び各専門職等が参加する会議体の運営等により、多職種連携の強化支援に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目	福祉学習の充実				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	学校等と連携した福祉教育の充実【再掲】				
	概要 体験学習だけでない心のバリアフリーを目指した福祉学習の在り方等について学校、行政、当事者等と連携し、検討実施します。併せて、研修会やプログラム集の作成等といった福祉学習を行う教職員への支援を行います。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	教員向け研修会の実施・福祉教育プログラム集の作成		プログラム集に基づいた福祉教育の実施・検証		
指標目標 ※年度初めに設定	プログラム集の 素案作成	障害平等研修 (DET)の実 施・プログラム 集完成	プログラム集の 完成	プログラム集の 完成	プログラム集の 完成・配布

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
プログラム集（案）を作成し、市及び市内の学校、福祉教育ボランティアに配付し、ご意見をいただきました。 学校からの依頼に関しては、ボランティアの方や当事者の皆様のご協力のもと、福祉教育の推進に取り組むことができました。		プログラム集（案）が完成しました。 ・総合学習支援（延べ23回） ・地域イベント等への協力（延べ3回）
自己評価	今後の方針	
A	完成したプログラム集を、市内の学校に配付し活用していただけるよう努めます。 総合学習支援に関しては、福祉を身近に感じてもらえるよう「ふくしの話」の内容について、福祉教育ボランティア会議等で検討し、内容の充実を図ります。また、より良い福祉体験が行えるよう、ボランティアのみなさんと協議を継続し、安全面に配慮したコースの確保等に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目	福祉学習の充実				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	学生の福祉意識の醸成に向けた取り組み				
	概要				
	学生のボランティア活動への参加機会を設け、周知等に努めます。福祉についての学びや地域課題への気づきに導くボランティアメニューの実施を行います。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	ボランティア体験プログラムの実施				
指標目標 ※年度初めに設定	ボランティア 体験プログラム メニュー8件	ボランティア 体験プログラム メニュー8件	ボランティア体 験プログラムメ ニュー3件実 施・80名参加	ボランティア体 験プログラムメ ニュー4件実 施・90名参加	ボランティア体 験プログラムメ ニュー4件実 施・90名参加

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
学生の夏休み期間、中学生から社会人までを対象に、誰でも気軽に参加できる内容とすることに留意しながら、保育施設・障害者施設等でボランティア体験するプログラム等で、施設体験ボランティア・災害ボランティア体験・ボランティアスクール・ボランティア団体企画の4メニューを実施しました。合計参加者数が大幅に増加し、幅広い世代の方々の福祉意識醸成につなげることができました。		4メニュー実施（182名参加） 【内訳】施設体験（33名）災害ボランティア（12名）ボラスク（11名）ボランティア団体企画（126名）
自己評価	今後の方針	
A	方法や内容を工夫しながら、質の高い活動の提供に努め、引き続き、ボランティア団体や関係機関等と連携し、メニュー内容の充実を図ります。参加者に対しては、ボランティア活動の意義や積極性を引き出すための働きかけや工夫をしていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目	福祉学習の充実				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	福祉教育ボランティアの育成				
	概要				
	学校や地域で福祉教育を推進する「福祉教育ボランティア」の養成研修やフォローアップ研修等を開催し、福祉教育ボランティアの増員を目指します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	福祉教育ボランティアの育成				
指標目標 ※年度初めに設定	福祉教育ボランティア会議 (6回)	ボランティア会議 (6回) フォローアップ 講座(1回)	福祉教育ボランティア会議(4 回)	福祉教育ボランティア養成講座 の開催	福祉教育ボランティア会議(4 回)

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
福祉教育ボランティア会議を4回開催し、活動報告や活動上の課題等について話し合い、出前講座の内容の充実を図りました。ボランティア情報紙やボランティア関連講座等で福祉教育ボランティアの周知に努めましたが、新規ボランティアの獲得には繋がっていませんでした。		福祉教育ボランティア会議4回開催
自己評価	今後の方針	
A	福祉教育ボランティア会議を定期的で開催し、出前講座の内容の充実を図ります。また、福祉教育ボランティア養成講座を開催し、新規ボランティアの獲得を目指すとともに、ボランティアのスキルアップのため勉強会を開催し、活動に関する情報の確認と共有を図ります。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目	地域人材の確保・育成				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	多様なニーズに対応したボランティアの育成				
	概要				
	地域の生活課題やニーズを把握し、ボランティアを必要とする人のために、各種ボランティアの養成を行っていきます。地域で主体となり活動できるボランティアの育成を目的とした各種講座を開催し、講座参加者が具体的なボランティア活動につながるよう支援します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	各種ボランティア講座の開催				
指標目標 ※年度初めに設定	講座数7件	講座数8件	講座数4件	講座数3件	講座数4件

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
市民向けボランティア講座を4メニュー開催し、ボランティア人材の育成に努めました。講座受講者の中から新規ボランティア登録もあり、福祉教育ボランティアの新規人材育成につながりました。 【実施講座名】 ①手話奉仕員養成講座（基礎課程）②災害ボランティアセンター運営訓練③音訳ボランティア養成講座④ふくしフェスタ		【参加者数】 ①手話奉仕員養成講座（15名） ②災害ボランティアセンター運営訓練（54名） ③音訳ボランティア養成講座（20名） ④ふくしフェスタ（37名）
自己評価	今後の方針	
A	引き続き、各種講座を開催して人材育成に努めるとともに、講座参加者のその後のボランティア活動支援について検討していきます。また、ボランティアニーズに対応した講座が開催できるよう、視野を広げ、内容の緻密な検討を進めていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目	地域人材の確保・育成				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	ボランティアコーディネート機能の充実				
	概要				
	市や地域団体等と連携し、地域での生活課題や埋もれているボランティアニーズの把握に努め、個別的なニーズへの対応を充実させていきます。また、様々な媒体を活用し、ボランティア情報の発信を積極的に行い、ボランティアニーズとボランティア活動のマッチング件数を増やします。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	個別ボランティアニーズの把握 ボランティアコーディネートにおけるマッチング件数の増加				
指標目標 ※年度初めに設定	地域の情報収集・ボランティア情報発信方法の検討（マッチング80件）	新たな媒体の活用による情報収集・発信（マッチング90件）	新たな媒体の活用による情報収集・発信（マッチング90件）	様々な媒体による情報発信の検討	様々な媒体による情報発信の検討

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
ホームページやSNS等を活用した広報や、情報紙にて登録団体の活動紹介を行うなど、新たなボランティア情報発信に努めるとともに、地域ケア個別会議等で個別的なニーズ把握等に努めました。傾聴ボランティアの依頼や、施設・ふれあいいきいきサロン等からの依頼、学生や退職者等で活動を希望する人が増加しています。		【広報活動等によるマッチングの成果】 個別ニーズ対応16/17（マッチング率94.1%）施設・団体ニーズ対応31/35（マッチング率88.5%）
自己評価	今後の方針	
A	ホームページやSNS等を活用し、ボランティア情報発信の充実を図るとともに、市民の方、専門職・関係機関等へのボランティアセンターの機能の周知に努めます。また、新たなボランティアニーズや個別ニーズへの対応について、生活支援コーディネーター等と連携しながら、新たな支援の方向性やマッチング手法等を検討していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目	地域人材の確保・育成				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	地域における福祉人材の発掘・育成				
	概要				
	地域の支え合い体制の構築に向けて、地域団体や関係機関等と連携し、小地域で活動する福祉人材を発掘・育成します。また、市と連携して、生活支援体制整備事業における生活支援サポーターの養成に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	地域福祉人材の発掘 生活支援サポーターの養成				
指標目標 ※年度初めに設定	住民向けフォーラムの開催（事業の周知を図る）	サポーター養成講座受講生を対象にスキルアップ講座を開催	生活支援サポーター養成講座開催	生活支援サポーター養成講座等を開催	生活支援サポーター養成講座等を開催

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
市より受託している第1層生活支援コーディネーター業務を通じて生活支援サポーター養成講座を全5回で実施しました。また、平成28年度から令和5年度（8年間）の生活支援サポーター養成講座修了者を対象に、スキルアップ講座を2回開催しました。		生活支援サポーター養成講座（15名参加／14名修了） スキルアップ講座開催（40名参加） 【養成講座受講者総数102名】
自己評価	今後の方針	
A	引き続き、生活支援サポーター養成講座等を開催するなど、今後も地域における福祉人材の発掘・育成に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目	専門職・支援関係者の育成と支援				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	民生委員・児童委員等支援関係者の支援				
	概要				
	民生委員・児童委員と連携して、地域の見守り体制づくりに努めます。また、地域で活動する支援関係者を支援し、必要な機関等につなぎながら、地域の福祉人材の活動をサポートします。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	支援関係者の支援				
指標目標 ※年度初めに設定	高齢者見守り事業利用者数（配食315件・安否1,010件）	高齢者見守り事業利用者数（配食325件・安否1,035件）	高齢者世帯等安否確認事業利用者数（安否1,050件）	高齢者世帯等安否確認事業利用者数（安否1,070件）	高齢者世帯等安否確認事業利用者数（安否1,000件）

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
地域の見守りが必要な高齢者世帯等に対して、「高齢者世帯等安否確認事業」を実施し、民生委員・児童委員が毎月お便りや生活物品等を配付し、安否確認と孤立防止に取り組む活動を支援しました。		高齢者世帯等安否確認事業利用世帯数（938件）
	今後の方針	
B	安否確認事業をはじめ、地域で活動するうえで活用いただける事業や社会資源について情報発信しながら、民生委員・児童委員活動を支援します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》



# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目	専門職・支援関係者の育成と支援				
重点施策					
重点事項・重点的取組	事業				
	多職種連携の推進【再掲】				
	概要 複合ニーズ世帯の早期発見・早期解決や「制度の狭間の問題」に適切に対応するため、地域における多職種のネットワーク化を推進し、日々の相談援助活動をより円滑に行うための環境整備に努めます。多職種連携セミナーを開催し、講演や事例報告、グループワーク等を通じて、多職種が互いの業務を理解しながら連携を促進できるための機会提供に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画（予定）	多職種連携の推進 多職種連携セミナーの開催				
指標目標 ※年度初めに設定	自立相談支援調整会議20回開催	自立相談支援調整会議23回開催 多職種連携セミナー開催に向けてのニーズ把握・検討	自立相談支援調整会議22回開催 多職種連携セミナー開催に向けてのニーズ把握・検討	自立相談支援調整会議22回開催 多職種連携セミナー開催に向けてのニーズ把握・検討	自立相談支援調整会議22回開催 多職種連携セミナー開催に向けてのニーズ把握・検討

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
市からの委託により自立相談支援調整会議を開催し、複合的な課題を抱えた相談者等が「制度の狭間」に陥らないよう、多職種（市関係課職員・就労支援員・福祉施設相談員・就労準備事業支援員等）が連携を図り、相談者ごとに包括的な自立相談支援を行いました。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立相談支援調整会議（22回）</li> <li>・プラン作成（124件）／法に基づく支援として家計改善支援（7件）就労準備支援（6件）就労支援（80件）住居確保給付金（24件）一時生活支援（1件）</li> </ul>
自己評価	今後の方針	
A	引き続き自立相談支援事業を実施する中で、自立相談支援調整会議を開催し、多職種との連携を強化します。また、多職種連携セミナー等の開催に向けて、市との連携強化に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	計画推進体制の発展・強化				
施策細目	社会福祉協議会の機能強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	業務・財務分析や事務局の体制強化				
	概要 業務・財務分析を行い、社協事業の点検・整理・見直しに取り組み、事務局職員体制の整備を行います。また、社協の発展強化計画を策定して、業務の推進を計画化します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	業務・財務分析・発展強化計画の策定			職員体制の整備	
指標目標 ※年度初めに設定	事業別実施計画表の作成	組織体制の検討・事業の効果測定等の事業評価体制の構築	組織体制の検討・事業の効果測定等の事業評価の実施	組織体制の検討・事業の効果測定等の事業評価の実施	組織体制の検討・事業の効果測定等の事業評価の実施

## ＜令和5年度実施結果＞

具体的な取組内容		成 果
効率的かつ効果的な事業展開を図るために、事業別実施計画表を作成し、課題抽出及び改善策等の提案・協議を行いました。		各事業の進捗状況を定期的に把握することにより、職員間で情報共有を図ることができました。また、職員間で協議を行い、課題解決に取り組みました。
自己評価	今後の方針	
A	社協の組織体制、事業の内容、職員等の事業推進体制、財務状況を十分把握し検討した上で計画の策定を行い、事業展開の総合的な調整や、将来的なビジョンの検討、計画的な事業執行を行うための組織管理体制の構築を引き続き検討します。さらに、多様化する社協業務に必要な人材の確保や専門家とのネットワークづくりに積極的に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## ＜備考＞

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	計画推進体制の発展・強化				
施策細目	社会福祉協議会の機能強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	相談支援機能の強化と相談体制の整備（1）【再掲】				
	概要 市民の日常生活上の課題への相談対応にあたり、相談支援機能を強化します。具体的には、定期的に担当職員によるケース検討や職員研修を開催し、職員個々の相談対応力の向上に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	生活相談支援機能の強化（定例検討会・職員研修の実施）				
指標目標 ※年度初めに設定	組織内研修の実施	組織内研修の実施・OJTの導入	組織内研修の実施・階層別研修の実施	組織内研修の実施・階層別研修の実施	組織内研修の実施・階層別研修の実施

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで実施する研修が増えたことにより受講環境を強化しました。また、前年に引き続き、職員の資質の向上や組織力の向上を目指し、電話対応研修、接遇研修など多様な研修を実施して組織内研修の充実を図りました。		事故等の未然防止のため、個人情報保護研修やコンプライアンス研修を毎年実施しました。また、令和5年度は、電話対応研修、接遇研修をはじめ、数々の研修を実施して人材育成に努めました。
自己評価	今後の方針	
A	さまざまな福祉ニーズに対応できる人材の育成と専門性の向上のため、必要な研修体系を整理して職員研修の充実を図り、市民の信頼と期待に応えられる職員となることを目指します。また、複雑かつ多様な生活・福祉課題にも的確に対応できるよう、知識や能力、技術などを身に付け、職員の育成に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

地域福祉係

基本戦略	計画推進体制の発展・強化				
施策細目	社会福祉協議会の機能強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	相談支援機能の強化と相談体制の整備（2）【再掲】				
	概要				
	日常生活圏域（中学校区域）ごとにCSWを配置して、市民の生活課題をアウトリーチするための相談体制を整えます。また、CSWは個別支援とともに地域支援を行い、主に小学校圏域ごとに展開を想定している小地域福祉活動をサポートし、地域資源開発や住民相互の相談機能の構築に取り組みます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	調査研究・暫定的なCSWの配置			CSWの配置	
指標目標 ※年度初めに設定	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	担当業務を通じて、コミュニティ・ソーシャル・ワークを実践する	CSW配置の検討	CSW配置の検討

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容			成 果
CSW（コミュニティ・ソーシャル・ワーカー）の配置には至ってありませんが、高齢者世帯等安否確認事業やほんじょう助け合いサービス等の取組を通じて、民生委員・児童委員やボランティアとの協働により個別支援に取り組むとともに、第1層及び第2層生活支援コーディネーター業務の受託を通じて、協議体との連携による個別ニーズの調査・研究、及び地域支援活動を展開しました。			CSWの配置には至らずも各種事業を実施（高齢者世帯等安否確認事業938世帯・ほんじょう助け合いサービス支援回数1,154回・第1層及び本庄西地域第2層生活支援体制整備事業の推進）
自己評価	今後の方針		
B	引き続き、各種事業及び取組を通じて個別支援と、チームアプローチにより統合的に地域支援活動に取り組めます。また、民生委員・児童委員をはじめとする地域の支援者、専門職、専門機関等との連携を強化するとともに、研修への参加等を通じて職員の資質向上に努め、CSWの配置を目指します。		

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	計画推進体制の発展・強化				
施策細目	社会福祉協議会の機能強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	社会福祉協議会の認知度の向上				
	概要 あらゆる媒体を使って、社協の周知に努めます。また、住民向けの講演会や啓発活動に取り組むほか、地域のイベント等に積極的に参加して、社協の認知度向上に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	社協認知度向上				
指標目標 ※年度初めに設定	ホームページなどの閲覧数の増加 (ホームページ閲覧数年間40,000件)	ホームページなどの閲覧数の増加。 Twitterの開設 (ホームページ閲覧数年間50,000件)	ホームページやSNSへの閲覧数及び閲覧人数の増加(ホームページ閲覧数年間60,000件)	ホームページやSNSへの閲覧数及び閲覧人数の増加(ホームページ閲覧数年間60,000件)	ホームページやSNSへの閲覧数及び閲覧人数の増加(ホームページ閲覧数年間55,000件)

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
社協だよりなど、読みたくなる魅力的な広報紙の充実に努めました。また、SNSや新聞など、様々な媒体を活用してタイムリーな情報発信の充実に努めました。多様な媒体の活用と内容の充実ににより、市民が社協情報に触れる機会を増やし、本庄市社協への関心・認知度を高めるよう積極的な広報活動に努めました。		ホームページ閲覧数：年間50,178件 (前年比約91.7%)
自己評価	今後の方針	
B	社協の活動を「見える化・見せる化」をすることによって、より多くの住民に理解してもらい、あらゆる世代にもっと社協を身近に感じ、興味を持ってもらえるような活動の充実に図ります。また、閲覧数だけでなく閲覧人数の増加を目指し、社協事業支援者の獲得に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	計画推進体制の発展・強化				
施策細目	社会福祉協議会の機能強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	社協会員の増強				
	概要 社協の認知度向上に取り組むとともに、地域のイベントや様々な機会を活用し、社協の「会員制度」周知とともに会員加入を呼びかけ、会員の増強に取り組めます。事業の周知とともに、安定的な会費（財源）の確保を目指します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	社協会員の増強				
指標目標 ※年度初めに設定	会員の増強 法人会員件数 290件	会員の増強 法人会員件数 300件	会員の増強 法人会員件数 300件	会員の増強 法人会員件数 300件	会員の増強 法人会員件数 300件

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
ホームページのほか、社協だよりやチラシ等を作成して、社協会員募集に関する周知を図りました。また、厳しい経済状況の中、自治会連合会、民生委員・児童委員協議会、団体、法人等へ協力依頼を行いました。法人会員件数は目標に届きませんでしたが、普通会员、特別会員を含めた全体の社協会員数は、昨年度と同等の実績を得ることができました。		法人会員件数268件 参考：普通会员件数4,925件 特別会員件数1,031件
自己評価	今後の方針	
B	物価や原油価格の高騰等により、厳しい経済状況が続いていますが、継続的に会員増強を図るため、社協だより、ホームページ、SNSでの周知や事業等を通して関係者及び関係機関への周知を強化し、社協の認知度向上に努めます。特に法人会員の増強に努め、安定的な財源の確保を図ります。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	計画推進体制の発展・強化				
施策細目	地域福祉財源の確保				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	会費、寄附金の確保				
	概要				
	社協の会費や寄附金等への協力を個人、団体、企業等に積極的に働きかけ、理解と協力を得ながら持続的な地域福祉財源の確保に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	寄附、会費への協力による地域福祉財源の確保				
指標目標 ※年度初めに設定	社協会費協力金額 5,570,000円 寄附協力金額 2,200,000円	社協会費協力金額 5,600,000円 寄附協力金額 2,300,000円	社協会費協力金額 5,630,000円 寄附協力金額 2,610,000円	社協会費協力金額 5,600,000円 寄附協力金額 2,610,000円	社協会費協力金額 5,600,000円 寄附協力金額 2,300,000円

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
厳しい経済状況の中でしたが、個人、団体、企業等に積極的に働きかけ、社協会費及び寄附金への協力へつながるように努めました。		社協会費協力金額：5,339,953円 寄附金協力金額：4,813,132円 ※地域福祉の寄附金 1,722,976円 新型コロナウイルス対策応援寄附金 3,090,156円
自己評価	今後の方針	
A	市民や団体、法人等のみなさまに、継続的に寄附金や社協会費への協力を呼びかけ、寄附文化の醸成を図ります。社協だよりやホームページ、SNS、地域イベント等様々な機会を活用して周知を行い、財源確保に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	計画推進体制の発展・強化				
施策細目	地域福祉財源の確保				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	事業の透明化				
	概要				
	社協の事業の透明性を高めて、理解と信用を得ることで社協会費の収入増を目指します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	事業内容の公開				
指標目標 ※年度初めに設定	社協会費の増加 (5,570,000円)	社協会費の増加 (5,600,000円)	社協会費の増加 (5,600,000円)	社協会費の増加 (5,600,000円)	社協会費の増加 (5,600,000円)

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
社会福祉法人電子開示システムにより財務諸表等を公表して、事業経営の透明性の確保に努め、会員及び寄附者募集等を通じて自主財源の確保に努めました。令和5年度の社協会費は目標額に届きませんでしたが、寄附金への呼びかけを強化することで寄付金額の増強につなげることができました。		令和5年度社協会費（5,339,953円）
自己評価	今後の方針	
B	引き続き、社協経営のガバナンス強化及び事業運営の透明性の確保に努めるとともに、社協会員及び寄附者募集等を通じて、社協会費や寄附金等の自主財源の強化を図ります。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》



# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	計画推進体制の発展・強化				
施策細目	地域福祉財源の確保				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	寄附意識の醸成				
	概要 社協だよりやホームページ等を通じて、寄附意識の向上や支え合い意識の増進に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	寄附に関する広報活動				
指標目標 ※年度初めに設定	寄附の機会及び 情報の提供 (寄附協力額 2,200,000円)	寄附の機会及び 情報の提供 (寄附協力額 2,300,000円)	寄附の機会及び 情報の提供 (寄附協力額 2,300,000円)	寄附の機会及び 情報の提供 (寄附協力額 2,300,000円)	寄附の機会及び 情報の提供 (寄附協力額 2,300,000円)

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
寄附者の意向を確認したうえで社協だより等で紹介するとともに、多額寄附者への感謝状贈呈のほか、SNSでの情報発信など寄附意識の醸成に努めました。また、寄附に係る税控除の案内など、広く寄附の有効性について市民に周知を図りました。さらに、前年に引き続き「新型コロナウイルス対策応援金」を募集し、多くのご協力を得ることが出来ました。		一般寄附金（1,722,976円） コロナ対策応援金（3,090,156円） 【合計】4,813,132円
自己評価	今後の方針	
A	地域福祉活動の原資となる寄附文化を醸成するため、地域ニーズを考慮し、地域に根ざした事業や支援活動を行うとともに、地域住民に寄附金の活用が目に見え、寄附者とその効果を実感できるよう、積極的な広報活動に努めます。また、その取組を周知し「寄附の見える化」を実現するために、SNS等を有効に活用して情報発信を行うなど、多様な媒体を活用して寄附の有効性を広く周知します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

庶務係

基本戦略	計画推進体制の発展・強化				
施策細目	地域福祉財源の確保				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	基金の適正活用				
	概要				
	基金を適正に活用し、ボランティア支援や社会福祉事業を推進します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	基金の活用				
指標目標 ※年度初めに設定	活用方法の検討	活用方法の検討 及び実施	活用方法の検討 及び実施	活用方法の検討 及び実施	活用方法の検討 及び実施

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
基金及び積立金規程に基づき、基金や積立金の保有目的及び保有金額の確認を行いました。また、ケアプランセンター事業等の事業終了に伴い、介護事業安定化積立金の処分を行いました。		ボランティア活動支援のための財源として有岡基金の活用を図りました。また、介護事業安定化積立金の処分を行い、地域福祉活動基金への繰り入れを行いました。
自己評価	今後の方針	
A	基金や積立金の保有目的及び保有金額を明確にするとともに、地域福祉に関する取組の充実に向けて活用を図ります。また、活動内容や実績について適切な情報発信を行い、その透明性を確保します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》

# ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

担当係

社会福祉係

基本戦略	計画推進体制の発展・強化				
施策細目	地域福祉財源の確保				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	共同募金運動の推進				
	概要				
	埼玉県共同募金会本庄市支会事務局として、自治会連合会や民生委員・児童委員協議会、地域の各種団体、企業等の理解と協力を得ながら「赤い羽根共同募金運動」「歳末たすけあい運動」の推進に取り組みます。これら募金活動を通じて、住民の寄附意識の普及と寄附文化の醸成に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	共同募金運動の推進				
指標目標 ※年度初めに設定	目標額の達成 (7,640,000円)	目標額の達成 (7,640,000円)	目標額の達成 (7,640,000円)	目標額の達成 (7,640,000円)	目標額の達成 (5,663,000円) ※県共同募金会の目標額修正に伴い、下方修正しました。

## <令和5年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
社協だより等で赤い羽根共同募金運動の周知を図り、市民をはじめ市内団体、法人、福祉施設等の協力を得ました。また、SNSや社協だより等で街頭募金の実施等を周知し、市内団体や学校等5団体の協力を得て、本庄駅や市内スーパーマーケット等で街頭募金活動を実施しました。		目標額：5,663,000円に対して 実績額：6,451,531円（113.9%） 街頭募金実施（5回） 赤い羽根自動販売機設置（12台）
自己評価	今後の方針	
A	経済状況は厳しいところですが、共同募金の使いみち等について積極的に周知を行い市民の理解促進を図ります。また、協力法人の新規開拓を目指して法人募金・職域募金の強化を図るとともに、今後も街頭募金協力団体や赤い羽根自動販売機設置台数を増やしていくように働きかけを行います。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

## 《備考》